

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 01 01	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部 農業政策課
事業名	学校給食県産農産物利用促進事業				内 線	3017
					E-mail	nosei@pref.nagano.lg.jp
実施期間	H22 ~ H24	根拠法令等	学校給食県産農産物利用促進事業実施要領、食と農業農村振興計画、食育推進計画			
実施方法	県が直接実施（緊急雇用創出基金事業）					国庫・県単 国庫補助事業

  

事業の概要等	目的 (必要性)	学校給食への県産農産物利用率をさらに向上させるため、地域内の学校給食関係者（調理場、納入業者等）と農産物生産者等の結びつきを強めるとともに、地域の枠を越えた広域的供給体制の確立を図る。				
	対 象	学校給食関係者（調理場、納入業者等）と農産物生産者等				
	目指すべき姿	・学校給食への県産農産物利用率の向上 ・地域農産物利用拡大による地域農業者の意欲向上 ・旬の地域食材の提供による食育の推進				
	事業内容	1 コーディネーター・支援員の配置 県下6地域（佐久・上伊那・下伊那・北安曇・松本・長野）に以下の活動を行うコーディネーター（11名）を配置 本庁にコーディネーターをバックアップする支援員（1名）を配置 2 地域間・地域内における県産農産物のマッチング 調理場ごと、市町村ごとの生産者・学校給食関係者等による情報交換会等を通じたきめ細かなニーズの把握 生産品目、生育状況等産地情報の提供及び調理法の紹介、メールマガジン等による情報提供、地産地消の気運醸成 県産農産物利用検討会議の開催				

  

事業コスト	区 分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳 賃金24,617千円、共済費3,752千円 需用費(消耗品、燃料費、印刷製本費)4,961千円 役務費(電話、郵送代)1,080千円 使用料(公用車レンタカー、コピー、ETC)4,760千円
	最終予算額 (A)		千円	32,635	42,375	19,104	
	決 算 額 (B)		千円	27,770	39,577		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円	0	0	0	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.20	1.20	1.20	
	概算人件費 (C)		千円	9,980	9,910	9,910	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円	37,750	49,487	29,014		

  

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績  (効率指標 算出式) 概算事業費 / 県産農産物マッチング件数
	学校給食：県産農産物利用率(成)	%	38.8	42.3	43.0	
	学校給食：県産農産物マッチング件数(活)	件	218	460	-	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 県産農産物マッチング件数	千円 / 件	173	108	-	

  

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	<アウトカム(成果指標)> 学校給食における県産農産物利用率:39%(年平均) 食材数ベース【H24目標:40.0%】 (参考)マッチング件数:延べ300件			地域に配置したコーディネーターのきめ細かな活動(年間延べ訪問数:2,479件)により、県内生産者・団体等と市場・調理場との間で、460件のマッチング(当初目標300件)が実現した。 この結果、学校給食における県産農産物利用率は42.3%(当初目標39.0%)となり、学校給食における地産地消の取組が向上している。		<b>b</b> 期待どおり

  

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 地産地消に関してはJAを始めとして他の主体でも実施しているところだが、学校給食での県産農産物利用率を増加させるとともに食育の推進を図るためには、県が関与することでより高い効果が見込まれる。(県関与)	
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

  

総合分析等	総合分析 (今後の課題、取組方針等)	長野県食と農業農村振興計画における当初目標(40.0%)は達成されたことから、更なる向上のためには個別食品類に焦点を当てた具体的な支援(商品開発、流通支援)が必要である。 平成24年度は全事業所訪問型の活動から、個別プロジェクト型の活動に事業転換し、一層の利用率向上を図る。
	特記事項	教育委員会、健康福祉部と連携を図りながら、一層の推進を図る。